

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の新設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の新設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかる時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下するおそれがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業等の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

令和3年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が794事業（事業数全体の90.0%）で、前年度（779事業）に比べ15事業、1.9%増加しており、黒字額は1,503億円で、前年度（1,257億円）に比べ246億円、19.6%増加している。また、赤字事業は88事業（事業数全体の10.0%）で、前年度（113事業）に比べ25事業、22.1%減少しており、赤字額は114億円で、前年度（254億円）に比べ140億円、55.2%減少している。

特定被災地方公共団体における公営企業等の総収支は1,389億円の黒字で、前年度（1,003億円の黒字）に比べ386億円、38.5%増加している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が増加した事業は11事業あり、病院事業で251億円（対前年度比313.2%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で54億円（同39.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は4事業あり、電気事業で30億円（同38.2%）の減少と最も大きく、次いでその他事業で1億円（同25.3%）の減少となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は4事業あり、宅地造成事業及び介護サービス事業で4事業と最も大きく減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2	R3	増減	R2	R3	増減	R2	R3	増減	増減率
	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	((F)-(E))/(E)
黒字事業数	444 (80.0%)	471 (84.4%)	27	335 (99.4%)	323 (99.7%)	△12	779 (87.3%)	794 (90.0%)	15	1.9
黒字額	1,105	1,294	189	152	209	57	1,257	1,503	246	19.6
赤字事業数	111 (20.0%)	87 (15.6%)	△24	2 (0.6%)	1 (0.3%)	△1	113 (12.7%)	88 (10.0%)	△25	△22.1
赤字額	251	114	△137	3	0	△3	254	114	△140	△55.2
総事業数	555	558	3	337	324	△13	892	882	△10	△1.1
収支	854	1,180	326	149	209	60	1,003	1,389	386	38.5

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額	増減率
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	[(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水)	黒字	47,050	47,173	123	57	74	16	47,107	47,247	140	0.3
	赤字(△)	2,407	528	△1,880	-	-	-	2,407	528	△1,880	△78.1
工業用水	黒字	5,459	5,772	313	-	-	-	5,459	5,772	313	5.7
	赤字(△)	902	30	△872	-	-	-	902	30	△872	△96.7
交通	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	8,148	4,033	△4,115	-	-	-	8,148	4,033	△4,115	△50.5
電気	黒字	7,722	4,869	△2,853	10	26	16	7,732	4,895	△2,837	△36.7
	赤字(△)	-	119	119	-	-	-	-	119	119	皆増
ガス	黒字	3,875	4,707	832	-	-	-	3,875	4,707	832	21.5
	赤字(△)	22	34	11	-	-	-	22	34	11	51.1
病院 (含地独法)	黒字	14,254	35,972	21,719	-	-	-	14,254	35,972	21,719	152.4
	赤字(△)	6,241	2,869	△3,372	-	-	-	6,241	2,869	△3,372	△54.0
下水	黒字	22,401	24,308	1,907	1,396	1,159	△237	23,797	25,468	1,670	7.0
	赤字(△)	1,923	1,768	△155	-	-	-	1,923	1,768	△155	△8.1
港湾整備	黒字	-	-	-	2,445	3,047	602	2,445	3,047	602	24.6
	赤字(△)	-	-	-	149	-	△149	149	-	△149	皆減
市場	黒字	15	10	△5	651	751	100	666	761	95	14.3
	赤字(△)	-	124	124	-	-	-	-	124	124	皆増
と畜	黒字	-	-	-	196	135	△61	196	135	△61	△31.3
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	51	52	1	645	716	71	696	769	72	10.4
	赤字(△)	473	92	△381	-	-	-	473	92	△381	△80.5
宅地造成	黒字	9,305	6,137	△3,168	9,607	14,833	5,226	18,912	20,970	2,058	10.9
	赤字(△)	4,869	1,646	△3,223	155	1	△155	5,024	1,647	△3,378	△67.2
有料道路	黒字	4,436	4,491	55	9,452	14,833	5,381	13,888	19,323	5,436	39.1
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	-	-	-	57	69	13	57	69	13	22.3
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	29	50	21	112	110	△2	141	160	19	13.7
	赤字(△)	72	51	△21	-	-	-	72	51	△21	△29.5
その他	黒字	△43	△1	42	112	110	△2	69	109	41	59.1
	赤字(△)	336	323	△13	-	-	-	336	323	△13	△3.8
合計	黒字	110,498	129,375	18,877	15,177	20,922	5,745	125,674	150,296	24,622	19.6
	赤字(△)	25,075	11,377	△13,698	305	1	△304	25,380	11,378	△14,002	△55.2
	収支	85,422	117,998	32,575	14,872	20,921	6,049	100,294	138,918	38,624	38.5

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		R1	R2	R3	増減	増減率		
	黒字	赤字	(%)	(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)		
水道 (含簡水道)	黒字	175	(92.6%)	173	(92.0%)	175	(93.1%)	2	1.2
	赤字	14	(7.4%)	15	(8.0%)	13	(6.9%)	△2	△13.3
工業用水道	黒字	20	(87.0%)	21	(91.3%)	21	(91.3%)	-	-
	赤字	3	(13.0%)	2	(8.7%)	2	(8.7%)	-	-
交通	黒字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	1	(25.0%)	-	-
	赤字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	3	(75.0%)	-	-
電気	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	6	(85.7%)	△2	△25.0
	赤字	-	-	-	-	1	(14.3%)	1	皆増
ガス	黒字	5	(83.3%)	5	(83.3%)	5	(83.3%)	-	-
	赤字	1	(16.7%)	1	(16.7%)	1	(16.7%)	-	-
病院 (含地独法)	黒字	30	(41.7%)	44	(61.1%)	56	(78.9%)	12	27.3
	赤字	42	(58.3%)	28	(38.9%)	15	(21.1%)	△13	△46.4
下水道	黒字	391	(95.1%)	357	(87.3%)	368	(90.6%)	11	3.1
	赤字	20	(4.9%)	52	(12.7%)	38	(9.4%)	△14	△26.9
港湾整備	黒字	7	(87.5%)	7	(87.5%)	8	(100.0%)	1	14.3
	赤字	1	(12.5%)	1	(12.5%)	-	-	△1	皆減
市場	黒字	30	(100.0%)	30	(100.0%)	29	(96.7%)	△1	△3.3
	赤字	-	-	-	-	1	(3.3%)	1	皆増
と畜場	黒字	3	(100.0%)	2	(100.0%)	2	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	18	(90.0%)	19	(95.0%)	19	(95.0%)	-	-
	赤字	2	(10.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	-	-
宅地造成	黒字	63	(96.9%)	63	(94.0%)	59	(92.2%)	△4	△6.3
	赤字	2	(3.1%)	4	(6.0%)	5	(7.8%)	1	25.0
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	18	(94.7%)	19	(100.0%)	19	(100.0%)	-	-
	赤字	1	(5.3%)	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	26	(86.7%)	24	(85.7%)	20	(76.9%)	△4	△16.7
	赤字	4	(13.3%)	4	(14.3%)	6	(23.1%)	2	50.0
その他	黒字	4	(80.0%)	6	(75.0%)	6	(75.0%)	-	-
	赤字	1	(20.0%)	2	(25.0%)	2	(25.0%)	-	-
合計	黒字	799	(89.5%)	779	(87.3%)	794	(90.0%)	15	1.9
	赤字	94	(10.5%)	113	(12.7%)	88	(10.0%)	△25	△22.1

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

令和3年度の特定被災地方公共団体における料金収入は1兆1,372億円で、前年度(1兆1,151億円)に比べ220億円、2.0%増加している。(第2表)

前年度に比べ料金収入が増加した事業は11事業あり、病院事業で157億円(対前年度比3.3%)と最も大きく増加し、次いでガス事業で38億円(同11.2%)の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は4事業あり、電気事業で19億円(同8.6%)の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で2億円(同0.4%)の減少となっている。

第2表 特定被災地方公共団体における料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2 (A)	R3 (B)	増減額 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	増減額 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水)	338,703 (81.5%)	340,099 (81.8%)	1,396	668 (67.8%)	665 (69.1%)	△3	339,371 (81.4%)	340,763 (81.8%)	1,393	0.4
工業用水道	30,359 (82.6%)	30,383 (80.1%)	24	-	-	-	30,359 (82.6%)	30,383 (80.1%)	24	0.1
交通	17,386 (62.5%)	18,683 (64.4%)	1,297	67 (32.5%)	61 (31.6%)	△6	17,453 (62.3%)	18,744 (64.2%)	1,291	7.4
電気	21,210 (96.1%)	19,341 (95.6%)	△1,869	372 (54.8%)	384 (100.0%)	12	21,582 (94.9%)	19,725 (95.7%)	△1,857	△8.6
ガス	33,965 (87.4%)	37,763 (89.2%)	3,797	-	-	-	33,965 (87.4%)	37,763 (89.2%)	3,797	11.2
病院 (含地独法)	480,182 (69.9%)	495,845 (69.2%)	15,663	-	-	-	480,182 (69.9%)	495,845 (69.2%)	15,663	3.3
下水道	124,960 (28.0%)	127,040 (28.5%)	2,080	7,139 (31.7%)	6,664 (32.3%)	△475	132,099 (28.2%)	133,704 (28.7%)	1,605	1.2
港湾整備	-	-	-	5,771 (66.6%)	5,840 (65.4%)	70	5,771 (66.6%)	5,840 (65.4%)	70	1.2
市場	796 (61.5%)	791 (58.4%)	△5	3,676 (56.2%)	3,735 (54.2%)	59	4,472 (57.1%)	4,527 (54.9%)	54	1.2
と畜場	-	-	-	1,266 (99.2%)	1,309 (99.2%)	42	1,266 (99.2%)	1,309 (99.2%)	42	3.3
観光施設	190 (26.6%)	171 (22.5%)	△19	699 (36.7%)	880 (42.8%)	181	889 (33.9%)	1,051 (37.4%)	162	18.2
宅地造成	16,730 (71.1%)	9,662 (59.9%)	△7,068	23,313 (77.9%)	30,229 (82.6%)	6,916	40,043 (74.9%)	39,891 (75.7%)	△152	△0.4
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	740 (68.6%)	657 (66.1%)	△84	740 (68.6%)	657 (66.1%)	△84	△11.3
介護サービス	2,424 (85.2%)	2,331 (84.5%)	△93	3,719 (87.1%)	3,800 (84.3%)	81	6,143 (86.4%)	6,130 (84.4%)	△13	△0.2
その他	774 (67.5%)	820 (69.4%)	46	-	-	-	774 (67.5%)	820 (69.4%)	46	5.9
合計	1,067,679 (62.7%)	1,082,927 (62.6%)	15,249	47,429 (60.8%)	54,223 (65.0%)	6,794	1,115,108 (62.6%)	1,137,150 (62.7%)	22,042	2.0

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

令和3年度の特特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,799億円で、前年度(3,855億円)に比べ57億円、1.5%減少している。(第3表)

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,401億円(収益的収入に対する繰入金の割合13.2%)、資本的収入への繰入金が1,397億円(資本的収入に対する繰入金の割合25.9%)となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ55億円、2.2%減少し、資本的収入への繰入額は前年度に比べ2億円、0.1%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は4事業あり、最も大きいのは病院事業で20億円(対前年度比1.5%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は10事業あり、下水道事業で50億円(同2.7%)の減少となっている。

第3表 特定被災地方公共団体における他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率			
	R2 (A)	R3 (B)	増減額 (B)-(A)	R2 (C)	R3 (D)	増減額 (D)-(C)	R2 (E)	R3 (F)	増減額 (F)-(E) (G)	増減率 (G)/(E)	収益的収入		資本的収入	
											R2	R3	R2	R3
水道	10,939	10,644	△295	13,954	14,172	218	24,892	24,816	△76	△0.3	2.6	2.6	14.2	14.3
うち 上水道	9,997	9,283	△714	12,744	13,180	435	22,741	22,463	△278	△1.2	2.4	2.2	13.4	13.6
簡易水道	942	1,361	419	1,209	992	△217	2,151	2,353	202	9.4	29.3	38.8	44.8	41.9
工業用水道	580	543	△36	3,153	3,151	△2	3,733	3,694	△39	△1.0	1.6	1.4	28.5	22.7
交通	4,112	4,281	169	1,002	871	△131	5,114	5,152	38	0.7	14.7	14.7	27.3	24.5
電気	67	28	△38	21	6	△15	88	35	△53	△60.5	0.3	0.1	0.6	0.2
ガス	152	141	△11	35	27	△8	187	168	△19	△10.4	0.4	0.3	2.2	1.6
病院	104,730	103,754	△976	31,409	34,423	3,014	136,139	138,178	2,039	1.5	15.3	14.5	32.1	47.2
うち 地方公営企業法適用	87,059	85,645	△1,414	29,825	32,960	3,135	116,884	118,605	1,721	1.5	15.3	14.4	32.4	51.1
公営企業型地方独立行政法人	17,671	18,109	438	1,584	1,463	△120	19,255	19,573	318	1.7	15.2	14.7	27.2	17.4
下水	117,607	112,476	△5,130	66,772	66,951	179	184,379	179,427	△4,951	△2.7	25.1	24.2	24.9	24.4
港湾整備	535	506	△29	2,925	2,384	△541	3,461	2,870	△590	△17.1	6.2	5.7	13.3	14.3
市場	1,790	1,802	12	1,268	1,166	△102	3,058	2,968	△90	△2.9	22.9	21.8	15.5	9.2
と畜場	0	0	-	-	-	-	0	0	-	-	0.0	0.0	-	-
観光施設	885	715	△170	729	818	89	1,614	1,533	△81	△5.0	33.8	25.4	22.7	37.7
宅地造成	3,456	4,277	821	18,008	15,407	△2,601	21,463	19,684	△1,780	△8.3	6.5	8.1	22.2	42.1
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	37	7	△30	138	21	△117	175	28	△147	△84.1	3.4	0.7	80.2	3.2
介護サービス	679	874	195	482	354	△128	1,161	1,228	67	5.8	9.5	12.0	31.3	36.4
その他	47	69	22	0	0	△0	48	69	22	45.4	4.1	5.9	0.0	0.1
計	245,614	240,117	△5,497	139,897	139,732	△165	385,512	379,850	△5,662	△1.5	13.8	13.2	23.3	25.9

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。
 4. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

令和3年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は471事業(対前年度比27事業、6.1%増)で、建設中のものを除いた558事業の84.4%となっており、赤字事業は87事業(対前年度比24事業、21.6%減)で、同15.6%となっている。

総収益(経常収益+特別利益)は1兆7,291億円で、前年度(1兆7,032億円)に比べ259億円、1.5%増加、総費用(経常費用+特別損失)は1兆6,111億円で、前年度(1兆6,178億円)に比べ67億円、0.4%減少している。

この結果、純損益は1,180億円の黒字となっており、前年度(854億円の黒字)に比べ326億円、38.1%増加している。また、総収支比率は107.3%(前年度105.3%)と前年度に比べ2.0ポイント上昇している。(第4表、第5表)

なお、総収益に占める料金収入の割合は62.6%と前年度(62.7%)に比べ0.1ポイント低下している。(第2表)

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況を見ると、経常利益を生じた事業数は461事業（対前年度比19事業、4.3%増）で、経常損失を生じた事業数は97事業（同16事業、14.2%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は17.4%と前年度（20.4%）より3.0ポイント低下している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆7,148億円で、前年度（1兆6,811億円）に比べ337億円、2.0%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆6,008億円で、前年度（1兆5,916億円）に比べ92億円、0.6%増加している。なお、経常損益は1,140億円の黒字で、前年度（896億円の黒字）に比べ黒字額が244億円、27.3%増加している。また、経常収支比率は107.1%と前年度（105.6%）に比べ1.5ポイント上昇している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R1	R2	R3	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	1,451,085	1,703,234	1,729,129	25,895	1.5
経常収益	(b)	1,442,510	1,681,119	1,714,775	33,656	2.0
営業収益		1,150,873	1,230,778	1,253,977	23,199	1.9
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,147,147	1,227,352	1,253,043	25,691	2.1
料 金 収 入		1,033,404	1,067,679	1,082,927	15,249	1.4
経常収益のうち		105,484	112,471	120,396	7,926	7.0
他 会 計 補 助 金		75,118	111,300	98,334	△12,966	△11.6
国 庫 補 助 金		3,138	42,649	40,900	△1,749	△4.1
都 道 府 県 補 助 金		2,001	5,718	12,807	7,088	124.0
長 期 前 受 金 戻 入		140,618	221,184	224,958	3,774	1.7
特 別 利 益	(d)	8,575	22,115	14,723	△7,392	△33.4
総費用	(e)	1,394,356	1,617,812	1,611,131	△6,681	△0.4
経常費用	(f)	1,382,526	1,591,569	1,600,793	9,224	0.6
営業費用		1,307,421	1,502,936	1,517,801	14,865	1.0
経常費用のうち		373,394	393,628	394,240	612	0.2
職 員 給 与 費		360,839	483,582	482,024	△1,558	△0.3
減 価 償 却 費		49,448	57,994	52,795	△5,199	△9.0
支 払 利 息		11,830	26,243	10,338	△15,905	△60.6
特 別 損 失	(g)	11,830	26,243	10,338	△15,905	△60.6
経常損益	(b-f)	59,984	89,550	113,982	24,432	27.3
経常利益	(h)	81,548	111,663	126,341	14,679	13.1
経常損失	(h)	21,564	22,113	12,360	△9,753	△44.1
特別損益	(d-g)	△3,254	△4,127	4,385	8,513	206.2
純損益	(a-e)	56,729	85,422	117,998	32,575	38.1
純利益		80,856	110,498	129,375	18,877	17.1
純損失		24,127	25,075	11,377	△13,698	△54.6
累積欠損金	(i)	424,163	421,558	394,707	△26,851	△6.4
不良債務	(j)	9,343	8,362	5,522	△2,840	△34.0
経常収支比率	(b/f)	104.3	105.6	107.1	1.5	-
総収支比率	(a/e)	104.1	105.3	107.3	2.0	-
営業収益に対する累積欠損金比率	(h/c)	1.9	1.8	1.0	△0.8	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	37.0	34.3	31.5	△2.8	-
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	0.8	0.7	0.4	△0.2	-
総事業数	(k)	394	556	559	3	0.5
うち建設中	(l)	1	1	1	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	86	113	97	△14	△14.2
純損失を生じた事業数	(n)	88	111	87	△24	△21.6
累積欠損金を有する事業数	(o)	105	144	144	-	-
不良債務を有する事業数	(p)	22	28	16	△12	△42.9
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	21.9	20.4	17.4	△3.0	-
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	22.4	20.0	15.6	△4.4	-
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	26.7	25.9	25.8	△0.1	-
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	5.6	5.0	2.9	△2.2	-

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
総収入	(a)	1,729,129	415,601	37,937	29,014	20,222	42,358	716,725	445,105	22,167
経常収入	(b)	1,714,775	413,875	36,157	28,938	20,205	42,357	711,303	439,906	22,033
営業収入	(c)	1,253,977	353,703	30,539	20,253	19,677	41,099	561,176	210,221	17,308
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,253,043	352,920	30,539	20,253	19,674	41,099	561,176	210,072	17,308
経常収入のうち		1,082,927	340,099	30,383	18,683	19,341	37,763	495,845	127,040	13,774
料										
金										
収										
入										
他会計負担金		120,396	9,213	39	-	-	-	83,119	28,025	-
他会計補助金		98,334	1,122	504	4,208	28	141	19,211	70,418	2,703
国庫補助金		40,900	241	50	25	2	-	39,944	638	-
都道府県補助金		12,807	1,162	9	-	-	-	11,422	213	1
長期前受金戻入		224,958	37,944	3,855	4,344	322	724	23,162	154,264	343
特別利益	(d)	14,723	1,726	1,780	76	17	1	5,423	5,199	503
総費用	(e)	1,611,131	368,955	32,194	33,047	15,472	37,684	683,622	422,565	17,593
経常費用	(f)	1,600,793	367,707	30,948	33,041	15,350	37,683	681,869	416,897	17,298
営業費用	(g)	1,517,801	352,604	29,776	31,369	14,979	37,165	649,763	385,309	16,835
経常費用のうち		394,240	30,671	2,553	8,446	2,655	3,978	330,402	11,860	3,676
職員給与		482,024	150,602	15,304	10,991	5,006	4,866	52,287	241,867	1,101
減価償却		52,795	14,019	786	1,518	295	367	6,684	28,750	376
支払利息		10,338	1,248	1,246	5	122	1	1,753	5,668	295
特別損失	(g)	10,338	1,248	1,246	5	122	1	1,753	5,668	295
経常損	(b-f)	113,982	46,168	5,209	△4,103	4,856	4,674	29,434	23,009	4,736
経常利益	(b-f)	126,341	46,872	5,231	-	4,991	4,707	32,831	25,086	6,622
経常損失	(h)	12,360	704	22	4,103	136	34	3,398	2,077	1,886
特別損	(d-g)	4,385	478	534	70	△105	-	3,670	△469	208
純損	(a-e)	117,998	46,646	5,742	△4,033	4,750	4,674	33,103	22,540	4,574
純利益	(a-e)	129,375	47,173	5,772	-	4,869	4,707	35,972	24,308	6,572
純損失	(a-e)	11,377	528	30	4,033	119	34	2,869	1,768	1,998
累積欠損金	(i)	394,707	6,998	1,016	103,291	119	483	250,118	11,069	21,614
不良債務	(j)	5,522	-	-	1,794	-	-	239	2,618	870
経常収支比率	(b/f)	107.1	112.6	116.8	87.6	131.6	112.4	104.3	105.5	127.4
総収支比率	(a/e)	107.3	112.6	117.8	87.8	130.7	112.4	104.8	105.3	126.0
営業収益に対する累積欠損金比率	(i/c)	1.0	0.2	0.1	20.3	0.7	0.1	0.6	1.0	10.9
割合不良債務比率	(j/c)	0.4	-	-	8.9	-	-	0.0	1.2	5.0
総事業数	(k)	559	171	24	3	5	6	71	249	30
うち建設中	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	97	14	1	3	1	1	17	48	12
純損失を生じた事業数	(n)	87	13	2	3	1	1	15	38	14
累積欠損金を有する事業数	(o)	144	16	3	3	1	1	47	58	15
不良債務を有する事業数	(p)	16	-	-	2	-	-	2	10	2
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	17.4	8.2	4.3	100.0	20.0	16.7	23.9	19.3	40.0
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	15.6	7.6	8.7	100.0	20.0	16.7	21.1	15.3	46.7
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	25.8	9.4	13.0	100.0	20.0	16.7	66.2	23.3	50.0
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	2.9	-	-	66.7	-	-	2.8	4.0	6.7

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

(5) 法非適用企業の経営状況

令和3年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は335億円の黒字であり、前年度（240億円の黒字）に比べ黒字額が95億円、39.5%増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は209億円の黒字であり、前年度（149億円の黒字）に比べ60億円、40.7%増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は323事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.7%、赤字を生じた事業は1事業で全事業数の0.3%となっている。黒字事業の実質黒字額は209億円で、前年度（152億円）に比べ57億円、37.9%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は0億円で、前年度（3億円）に比べ3億円、99.7%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.0%（前年度0.6%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	R1	R2	R3	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		245,143	78,044	83,452	5,408	6.9
営 業 収 益		171,475	53,171	59,014	5,843	11.0
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		153,467	50,363	57,302	6,939	13.8
うち 料 金 収 入		104,779	47,429	54,223	6,794	14.3
営 業 外 収 益		73,668	24,873	24,438	△435	△1.8
うち 国 庫 (県) 補 助 金		2,385	711	518	△192	△27.0
うち 他 会 計 繰 入 金		63,844	18,466	18,614	148	0.8
総 費 用 (c)		137,698	35,786	33,919	△1,868	△5.2
営 業 費 用		113,887	29,847	28,851	△996	△3.3
うち 職 員 給 与 費		9,503	4,699	4,886	187	4.0
営 業 外 費 用		23,811	5,940	5,068	△872	△14.7
うち 支 払 利 息		18,325	3,902	3,346	△556	△14.2
収 支 差 引		107,445	42,258	49,533	7,276	17.2
資 本 的 収 入		240,745	127,152	71,738	△55,414	△43.6
うち 地 方 債		112,415	83,949	34,700	△49,249	△58.7
うち 国 庫 (県) 補 助 金		32,953	4,804	5,482	678	14.1
うち 他 会 計 繰 入 金		78,179	30,239	26,071	△4,169	△13.8
資 本 的 支 出		326,468	163,428	110,653	△52,775	△32.3
うち 建 設 改 良 費		153,699	55,846	52,093	△3,753	△6.7
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		159,543	97,221	51,963	△45,258	△46.6
収 支 差 引		△85,723	△36,277	△38,915	△2,638	△7.3
収 支 再 差 引		21,723	5,981	10,618	4,637	77.5
積 立 金		1,612	1,496	1,128	△368	△24.6
前 年 度 か ら の 繰 越 金		59,138	19,246	23,488	4,242	22.0
前 年 度 繰 上 充 用 金		0	13	-	△13	皆減
形 式 収 支 (e)		81,172	24,000	33,469	9,469	39.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		35,232	9,127	12,548	3,421	37.5
実 質 収 支 (e)-(f)		45,940	14,872	20,921	6,049	40.7
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em;">[</div> 黒 字 赤 字 (△) (g)		47,141	15,177	20,922	5,745	37.9
		1,200	305	1	△304	△99.7
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		82.5	58.7	97.2	38.5	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.8	0.6	0.0	△0.6	-
総 事 業 数		510	345	332	△13	△3.8
うち 建 設 中		10	8	8	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		38	30	22	△8	△26.7
実質収支で赤字を生じた事業数		6	2	1	△1	△50.0

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	83,452	962	193	384	20,606	8,937	6,896	1,319	2,055	36,603	-	993	4,505
営業収益 (受託工事収益を除く) (b)	59,014	672	61	384	6,980	6,197	4,442	1,310	1,009	33,282	-	867	3,810
うち料金収入	54,223	665	61	384	6,664	5,840	3,735	1,309	880	30,229	-	657	3,800
営業外収益	24,438	290	132	0	13,626	2,740	2,454	9	1,046	3,321	-	126	695
うち他会計繰入金	18,614	229	73	-	12,766	506	1,535	0	686	2,143	-	7	669
総費用 (c)	33,919	802	183	84	11,668	4,406	5,272	1,079	1,981	3,361	-	595	4,489
営業費用	28,851	723	183	76	9,194	3,304	4,685	1,054	1,882	2,824	-	572	4,355
うち職員給与費	4,886	127	122	-	909	56	1,000	58	500	355	-	22	1,736
営業外費用	5,068	80	0	7	2,474	1,102	587	25	99	537	-	23	134
うち支払利息	3,346	73	0	7	2,260	562	263	25	12	130	-	5	8
取支差引	49,533	159	10	300	8,938	4,531	1,624	240	74	33,242	-	398	16
資本的収入	71,738	832	7	229	14,543	16,588	10,791	0	1,066	26,260	-	650	772
うち地方債	34,700	297	-	-	4,197	14,166	8,536	-	252	6,172	-	536	545
うち他会計繰入金	26,071	447	7	6	6,008	2,364	1,146	-	515	15,400	-	21	157
資本的支出	110,653	962	17	483	23,802	20,773	11,960	188	662	50,068	-	1,017	722
うち建設改良費	52,093	440	-	229	8,794	9,571	9,570	19	390	21,874	-	642	564
うち地方債償還金 (d)	51,963	512	17	145	14,466	11,132	2,386	169	266	22,590	-	120	158
取支差引	△38,915	△130	△10	△254	△9,259	△4,185	△1,169	△188	405	△23,808	-	△367	50
形式収支 (e)	33,469	83	-	26	1,932	4,319	912	140	799	25,045	-	96	116
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	12,548	9	-	-	773	1,272	161	6	82	10,212	-	27	6
実質収支 (e)-(f)	20,921	74	-	26	1,159	3,047	751	135	716	14,833	-	69	110
黒字	20,922	74	-	26	1,159	3,047	751	135	716	14,833	-	69	110
赤字 (△) (g)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	97.2	73.2	96.5	167.2	78.8	57.5	90.0	105.7	91.5	141.1	-	138.9	96.9
赤字比率 (g)/(b)×100	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
総事業数	332	17	1	3	157	8	28	2	18	61	-	19	18
うち建設中	8	-	-	1	-	-	-	-	-	7	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	22	3	-	-	8	-	3	-	3	2	-	1	2
実質収支で赤字を生じた事業数	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（171事業、法適用簡易水道事業を含む。）、法非適用簡易水道事業（17事業）合わせて188事業であり、全国の総事業（1,787事業）に占める割合は10.5%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は175事業（全事業の93.1%）で、前年度（173事業）に比べ2事業増加しており、黒字額は472億47百万円で、前年度（471億7百万円）に比べ1億40百万円、0.3%増加している。赤字事業は13事業（全事業の6.9%）で、前年度（15事業）に比べ2事業減少しており、赤字額は5億28百万円で、前年度（24億7百万円）に比べ18億80百万円、78.1%減少している。この結果、総収支としては467億20百万円の黒字となっており、前年度（447億円）に比べ20億19百万円、4.5%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,407億63百万円（法適用企業3,400億99百万円、法非適用企業6億65百万円）であり、前年度の3,393億71百万円（法適用企業3,387億3百万円、法非適用企業6億68百万円）に比べ13億93百万円、0.4%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において106億44百万円で、前年度（109億39百万円）に比べ2億95百万円、2.7%減少している。また、資本的収入において141億72百万円で、前年度（139億54百万円）に比べ2億18百万円、1.6%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,156億1百万円で、前年度（4,157億38百万円）に比べ1億37百万円、0.0%減少しており、また、総費用は3,689億55百万円で、前年度（3,710億96百万円）に比べ21億41百万円、0.6%減少している。特別利益は17億26百万円で、前年度（25億69百万円）に比べ8億43百万円、32.8%減少しており、特別損失は12億48百万円で、前年度（35億17百万円）に比べ22億69百万円、64.5%減少している。この結果、純損益は466億46百万円の黒字で、前年度（446億43百万円）に比べ20億3百万円、4.5%増加しており、また、総収支比率は112.6%で、前年度（112.0%）に比べ0.6ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は4,138億75百万円で、前年度（4,131億70百万円）に比べ7億5百万円、0.2%増加しており、また、経常費用は3,677億7百万円で、前年度（3,675億79百万円）に比べ1億29百万円、0.0%増加している。この結果、経常損益は461億68百万円の黒字で、前年度（455億91百万円）に比べ5億77百万円、1.3%増加しており、また、経常収支比率は112.6%で前年度（112.4%）に比べ0.2ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は74百万円で、前年度（57百万円）に比べ16百万円、28.4%増加しており、赤字額は、前年度同様に生じていない。

この結果、実質収支差引は74百万円で、前年度（57百万円）に比べ16百万円、28.4%増加している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（153事業）に占める割合は15.7%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、黒字事業は21事業（営業中の事業の91.3%）で、前年度（21事業）と同数となっており、黒字額は57億72百万円で、前年度（54億59百万円）に比べ3億13百万円、5.7%増加している。一方、赤字事業は2事業（営業中の事業の8.7%）で、前年度（2事業）と同数となっており、赤字額は30百万円で、前年度（9億2百万円）に比べ8億72百万円、96.7%減少している。

イ 純損益

総収益は379億37百万円で、前年度（367億64百万円）に比べ11億73百万円、3.2%増加しており、また、総費用は321億94百万円で、前年度（322億7百万円）に比べ12百万円、0.0%減少している。この結果、純損益は57億42百万円の黒字で、前年度（45億57百万円の黒字）に比べ黒字額が11億85百万円、26.0%増加している。また、総収支比率は117.8%で、前年度（114.2%）に比べ3.7ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は361億57百万円で、前年度（362億94百万円）に比べ1億37百万円、0.4%減少しており、また、経常費用は309億48百万円で、前年度（307億80百万円）に比べ1億68百万円、0.5%増加している。この結果、経常損益は52億9百万円の黒字で、前年度（55億14百万円の黒字）に比べ黒字額が3億5百万円、5.5%減少している。また、経常収支比率は116.8%で、前年度（117.9%）に比べ1.1ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は303億83百万円で、前年度（303億59百万円）に比べ24百万円、0.1%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億43百万円で、前年度（5億80百万円）に比べ36百万円、6.2%減少している。また、資本的収入において31億51百万円で、前年度（31億53百万円）に比べ3百万円、0.1%減少している。

IV 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(85事業)に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は1事業(全事業の25.0%)で、前年度と同数になっており、その黒字額は0円で、前年度と同額である。一方、赤字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度と同数になっており、その赤字額は40億33百万円で、前年度(81億48百万円)に比べて41億15百万円、50.5%減少している。この結果、総収支は40億33百万円の赤字となっており、前年度(81億48百万円の赤字)に比べ、41億15百万円、50.5%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、187億44百万円(法適用企業186億83百万円、法非適用企業61百万円)で、前年度174億53百万円(法適用企業173億86百万円、法非適用企業67百万円)に比べ12億91百万円、7.4%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において42億81百万円で、前年度(41億12百万円)に比べ1億69百万円、4.1%増加している。また、資本的収入において8億71百万円で、前年度(10億2百万円)に比べ1億31百万円、13.1%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は290億14百万円で、前年度(278億25百万円)に比べ11億89百万円、4.3%増加しており、また、総費用は330億47百万円で、前年度(359億73百万円)に比べ29億26百万円、8.1%減少している。この結果、純損益は40億33百万円の赤字で、前年度(81億48百万円の赤字)に比べ赤字額が41億15百万円、50.5%減少している。また、総収支比率は87.8%で、前年度(77.4%)に比べ10.4ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は289億38百万円で、前年度(277億87百万円)に比べ11億51百万円、4.1%増加しており、また、経常費用は330億41百万円で、前年度(359億73百万円)に比べ29億32百万円、8.1%減少している。この結果、経常損益は41億3百万円の赤字で、前年度(81億86百万円の赤字)に比べ赤字額が40億83百万円、49.9%減少している。また、経常収支比率は87.6%で、前年度(77.2%)に比べ10.4ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（21事業）に占める割合は28.6%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は5事業で、前年度と同数になっており、黒字額は47億7百万円で、前年度（38億75百万円）に比べ8億32百万円、21.5%増加している。一方、赤字事業は1事業で、前年度と同数になっており、赤字額は34百万円で、前年度（22百万円）に比べ11百万円、51.1%増加している。

イ 純損益

総収益は423億58百万円で、前年度（388億69百万円）に比べ34億88百万円、9.0%増加しており、また、総費用は376億84百万円で、前年度（350億16百万円）に比べ26億68百万円、7.6%増加している。この結果、純損益は46億74百万円の黒字で、前年度（38億53百万円の黒字）に比べ8億21百万円、21.3%増加している。また、総収支比率は112.4%で、前年度（111.0%）に比べ1.4ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は423億57百万円で、前年度（388億63百万円）に比べ34億95百万円、9.0%増加しており、また、経常費用は376億83百万円で、前年度（350億14百万円）に比べ26億69百万円、7.6%増加している。この結果、経常損益は46億74百万円の黒字で、前年度（38億48百万円の黒字）に比べ8億25百万円、21.4%増加している。また、経常収支比率は112.4%で、前年度（111.0%）に比べ1.4ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は377億63百万円で、前年度（339億65百万円）に比べ37億97百万円、11.2%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億41百万円で、前年度（1億52百万円）に比べ11百万円、7.4%減少している。また、資本的収入において27百万円で、前年度（35百万円）に比べ8百万円、23.2%減少している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

ア 概況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業の数は71事業であり、全国の総事業681事業に占める割合は10.4%となっている。

この71事業の総収支の状況をみると、黒字事業は56事業（建設中を除く全事業の78.9%）で、前年度（44事業）に比べ12事業増加しており、黒字額は359億72百万円で、前年度（142億54百万円）に比べ217億19百万円、152.4%増加している。一方、赤字事業は15事業（建設中を除く全事業の21.1%）で、前年度（28事業）に比べ13事業減少しており、赤字額は28億69百万円で、前年度（62億41百万円）に比べ33億72百万円、54.0%減少している。

イ 純損益

総収益は7,167億25百万円で、前年度（6,866億99百万円）に比べ300億26百万円、4.4%増加しており、また、総費用は6,836億22百万円で、前年度（6,786億86百万円）に比べ49億35百万円、0.7%増加している。この結果、純損益は331億3百万円の黒字で、前年度（80億12百万円の黒字）に比べ、250億91百万円、313.2%増加している。また、総収支比率は104.8%で、前年度（101.2%）に比べ3.7ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は7,113億3百万円で、前年度（6,756億66百万円）に比べ356億37百万円、5.3%増加しており、経常費用は6,818億69百万円で、前年度（6,686億67百万円）に比べ132億2百万円、2.0%増加している。この結果、経常損益は294億34百万円の黒字で、前年度（69億99百万円の黒字）に比べ224億35百万円、320.5%増加している。また、経常収支比率は104.3%で、前年度（101.0%）に比べ3.3ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は4,958億45百万円で、前年度（4,801億82百万円）に比べ156億63百万円、3.3%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,037億54百万円で、前年度（1,047億30百万円）に比べ9億76百万円、0.9%減少している。また、資本的収入において344億23百万円で、前年度（314億9百万円）に比べ30億14百万円、9.6%増加している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて406事業であり、全国の総事業（3,605事業）に占める割合は11.3%である。

このうち、黒字事業は368事業（全事業の90.6%）で、前年度（357事業）に比べ11事業増加しており、黒字額は254億68百万円で、前年度（237億97百万円）に比べて16億70百万円、7.0%増加している。赤字事業は38事業（全事業の9.4%）であり、前年度（52事業）に比べ14事業減少しており、赤字額は17億68百万円で、前年度（19億23百万円）に比べて1億55百万円、8.1%減少している。この結果、総収支としては237億円の黒字となり、前年度（218億74百万円の黒字）に比べてその額は18億26百万円、8.3%の増加となっている。

(2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,337億4百万円（法適用企業1,270億40百万円、法非適用企業66億64百万円）であり、前年度の1,320億99百万円（法適用企業1,249億60百万円、法非適用企業71億39百万円）に比べ16億5百万円、1.2%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,124億76百万円で、前年度（1,176億7百万円）に比べ51億30百万円、4.4%減少している。また、資本的収入において669億51百万円で、前年度（667億72百万円）に比べ1億79百万円、0.3%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,451億5百万円で、前年度（4,457億38百万円）に比べ6億33百万円、0.1%減少しており、総費用は4,225億65百万円で、前年度（4,252億60百万円）に比べ26億95百万円、0.6%の減少となっている。このうち特別利益は51億99百万円で、前年度（78億94百万円）に比べ26億95百万円、34.1%の減少、特別損失は56億68百万円で、前年度（106億89百万円）に比べ50億21百万円、47.0%の減少となっている。

この結果、純損益は225億40百万円の黒字で、前年度（204億78百万円の黒字）に比べ20億62百万円、10.1%増加している。また、総収支比率は105.3%で、前年度（104.8%）に比べ0.5ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は4,399億6百万円で、前年度（4,378億44百万円）に比べ20億62百万円、0.5%増加しており、経常費用は4,168億97百万円で、前年度（4,145億71百万円）に比べ23億26百万円、0.6%の増加となっている。

この結果、経常損益は230億9百万円の黒字で、前年度（232億73百万円の黒字）に比べ2億64百万円、1.1%の減少となっており、また、経常収支比率は105.5%で、前年度（105.6%）に比べ0.1ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は11億59百万円で、前年度（13億96百万円）に比べ2億37百万円、16.9%減少しており、赤字額は、前年度と同様に発生していない。

この結果、実質収支差引は11億59百万円の黒字と、前年度（13億96百万円の黒字）に比べ2億37百万円、16.9%の減少となっている。

VIII 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業(94事業)に占める割合は8.5%となっている。

このうち、黒字事業は8事業（全事業の100.0%）で、前年度（7事業）に比べ1事業増加しており、黒字額は30億47百万円で、前年度（24億45百万円）に比べ6億2百万円、24.6%増加している。一方、赤字事業はなく、前年度（1事業）に比べ皆減となっている。

収益的収入は89億37百万円で、前年度（86億66百万円）に比べ2億71百万円、3.1%増加しており、また、収益的支出は44億6百万円で、前年度（50億14百万円）に比べ6億8百万円、12.1%減少している。この結果、収益的収支差引は45億31百万円で、前年度（36億52百万円）に比べ8億79百万円、24.1%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は58億40百万円で、前年度（57億71百万円）に比べ70百万円、1.2%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億6百万円で、前年度（5億35百万円）に比べ29百万円、5.4%減少している。また、資本的収入において23億64百万円で、前年度（29億25百万円）に比べ5億61百万円、19.2%減少している。

Ⅸ 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(150事業)に占める割合は20.0%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、黒字事業は29事業(全事業の96.7%)で、前年度(30事業)に比べ1事業減少しており、黒字額は7億61百万円で、前年度(6億66百万円)に比べ95百万円、14.3%増加している。赤字事業は1事業(全事業の3.3%)で、前年度から皆増しており、赤字額は1億24百万円で、前年度から皆増している。この結果、総収支としては6億37百万円の黒字となり、前年度(6億66百万円の黒字)に比べ29百万円、4.3%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、45億26百万円(法適用企業7億91百万円、法非適用企業37億35百万円)であり、前年度44億72百万円(法適用企業7億96百万円、法非適用企業36億76百万円)に比べ54百万円、1.2%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において18億2百万円で、前年度(17億90百万円)に比べ12百万円、0.7%増加している。また、資本的収入において11億66百万円で、前年度(12億68百万円)に比べ1億2百万円、8.0%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は13億56百万円で、前年度(12億95百万円)に比べ61百万円、4.7%増加しており、また、総費用は14億70百万円で、前年度(12億81百万円)に比べ1億89百万円、14.8%増加している。

この結果、純損益は1億14百万円の赤字で、前年度(15百万円の黒字)に比べ1億29百万円、878.8%減少している。また、総収支比率は92.3%で、前年度(101.1%)に比べ8.9ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は13億55百万円で、前年度(12億95百万円)に比べ60百万円、4.6%増加しており、また、経常費用は12億75百万円で、前年度(12億80百万円)に比べ5百万円、0.4%減少している。

この結果、経常損益80百万円の黒字で、前年度(15百万円の黒字)に比べ65百万円、436.0%増加している。また、経常収支比率は106.3%で、前年度(101.2%)に比べ5.1ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は7億51百万円で、前年度(6億51百万円)に比べ1億円、15.3%増加しており、前年度同様に赤字は生じてない。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のための2事業であり、全国の総事業(46事業)に占める割合は4.3%となっている。

この2事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業に当たる2事業で、黒字額は1億35百万円で、前年度(1億96百万円)に比べ61百万円、31.3%減少している。

収益的収入は13億19百万円で、前年度(12億77百万円)に比べ42百万円、3.3%増加しており、また、収益的支出は10億79百万円で、前年度(10億12百万円)に比べ67百万円、6.6%増加している。この結果、収益的収支差引は2億40百万円で、前年度(2億65百万円)に比べ25百万円、9.3%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は13億9百万円で、前年度(12億66百万円)に比べ42百万円、3.3%増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、0百万円で、前年度と同数である。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

令和3年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて26事業であり、全国の総事業485事業に占める割合は5.4%となっている。

この26事業の収支の状況をみると、黒字事業は20事業(全事業の76.9%)で、前年度(24事業)に比べ4事業減少しており、黒字額は1億60百万円で、前年度(1億41百万円)に比べ19百万円、13.7%増加している。赤字事業は6事業(全事業の23.1%)で、前年度に比べ2事業増加しており、赤字額は51百万円で、前年度(72百万円)に比べ21百万円、29.5%減少している。この結果、総収支は1億9百万円の黒字で、前年度(69百万円)に比べ41百万円、59.1%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は61億30百万円(法適用企業23億31百万円、法非適用企業38億円)で、前年度の61億43百万円(法適用企業24億24百万円、法非適用企業37億19百万円)に比べ13百万円、0.2%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において8億74百万円で、前年度(6億79百万円)に比べ1億95百

万円、28.7%増加している。また、資本的収入において3億54百万円で、前年度(4億82百万円)に比べ1億28百万円、26.5%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は27億57百万円で、前年度(28億45百万円)に比べ88百万円、3.1%減少しており、また、総費用は27億58百万円で、前年度(28億87百万円)に比べ1億30百万円、4.5%減少している。

この結果、純損益は1百万円の赤字で、前年度(43百万円の赤字)に比べ、42百万円、98.3%減少している。また、総収支比率は100.0%で、前年度(98.5%)に比べ、1.5ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は27億50百万円で、前年度(28億18百万円)に比べ68百万円、2.4%減少しており、また、経常費用は27億58百万で、前年度(28億65百万円)に比べ1億7百万円、3.7%減少している。

この結果、経常損益は7百万円の赤字で、前年度(46百万円の赤字)に比べ、39百万円、84.4%減少している。また、経常収支比率は99.7%で、前年度(98.4%)に比べ1.4ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は18事業で、前年度(20事業)に比べ2事業減少しており、黒字額は1億10百万円で、前年度(1億12百万円)に比べ2百万円、1.5%減少している。一方、赤字事業は0事業で、前年度と同数となっている。

この結果、実質収支差引は1億10百万円の黒字で、前年度(1億12百万円)に比べ2百万円、1.5%減少している。

